



業務及び財産の状況に関する説明書

【平成29年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての支店に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。

エイチ・エス・ビー・シー・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド
(HSBC証券会社東京支店)

I 概況及び組織に関する事項

1. 商号及び本店の所在の場所

商号	エイチ・エス・ビー・シー・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド
本店の所在の場所	英国イー14、5 エイチキュー、ロンドン市、カナダ・スクエア 8 番地

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日	平成 19 年 9 月 30 日
登録番号	関東財務局長(金商)第 212 号

3. 資本金の額及び持込資本金の額

資本金の額	102,346,697 英ポンド (12,810,981,696 円)*
持込資本金の額	22,422,137,143 円

*換算レート 1 英ポンド=125.1724 円

4. 主たる支店その他の事務所の名称及び所在地

名称	所在地
HSBC証券会社東京支店 (その他の支店はありません)	〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目11番1号
HSBC証券会社東京支店 大阪事務所	〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号

5. 沿革及び経営の組織

(1) 全ての支店の沿革

年 月	沿 革
昭和 61 年 12 月	サミュエル・モンタギュー・セキュリティーズ・リミテッドとして日本において証券業の免許取得
昭和 62 年 7 月	日本にて営業開始 (ミッドランド・モンタギュー証券会社東京支店に名称変更)
平成 5 年 8 月	ミッドランド・グローバル証券会社東京支店に名称変更
平成 7 年 7 月	HSBC証券会社東京支店に名称変更
平成 9 年 1 月	ジェームズ・ケーペル証券会社より営業を譲り受け、東京証券取引所および大阪証券取引所の正会員として業務拡張 (HSBCジェームズ・ケーペル証券会社東京支店に名称変更)
平成 10 年 1 月	HSBC証券会社東京支店に名称変更
平成 11 年 11 月	東京金融先物取引所(現株式会社東京金融取引所)会員資格取得
平成 16 年 9 月	株式会社ジャスダック証券取引所参加者資格取得
平成 19 年 2 月	大阪支店設置
平成 19 年 9 月	金融商品取引法施行に伴い、金融商品取引業みなし登録
平成 20 年 12 月	大阪支店廃止
平成 25 年 4 月	大阪事務所設置
平成 27 年 6 月	株式会社東京金融取引所会員資格返上

(2) 支店の経営の組織

東京支店の組織は別添1の組織図をご参照下さい。

6. 役員、国内における代表者並びに政令で定める使用人の氏名及び役職名

	氏 名 及 び 役 職 名	
役 員	オリビエ・パクトン アマール・ダリラ リチャード・ガードナー アントニー・ジョン・ショー ロバート・ウォール	日本における代表者・取締役会長 日本における代表者・取締役社長(代表) 取締役 取締役(非常勤) 取締役(非常勤)
国内における 代表者	アマール・ダリラ	日本における代表者・取締役社長(代表)
政令で定める 使用人	小島 憲一	コンプライアンス本部長

7. 株主の状況

株 主 名	株式の保有数	総株式に占める保有割合
HSBC Asia Pacific Holdings (UK) Limited	102,346,697 株	100%

8. 業務の種類及びその概要

(1) 金融商品取引法(以下「法」といいます。)所定の業務

① 第一種金融商品取引業(法第 28 条第 1 項)

業 務 の 種 類
1) 有価証券(みなし有価証券を除く。以下本欄において同じ。)の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3) 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は(外国)市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4) 有価証券等清算取次ぎ
5) 有価証券の売出し
6) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
7) 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
8) 有価証券の引受け(元引受けを含む)
9) 顧客から金銭又は有価証券の預託を受けること
10) 社債等の振替

② 第二種金融商品取引業(法第 28 条第 2 項)

業 務 の 種 類
1) みなし有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2) みなし有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3) 取引所金融商品市場(外国市場を含む)におけるみなし有価証券の売買又は(外国)市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4) みなし有価証券の清算取次ぎ
5) みなし有価証券の売出し
6) みなし有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

③ 付随業務(法第 35 条第 1 項)

業 務 の 種 類
1) 有価証券の貸借 2) 信用取引に付随する金銭の貸付け 3) 保護預り有価証券担保貸付 4) 有価証券に関する顧客の代理 5) 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理 6) 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理 7) 有価証券に関連する情報の提供または助言(投資顧問業に該当するものを除く。) 8) 他の金融商品取引業者等の業務の代理(当社が自己の業務として行うことが出来るものに限る。) 9) 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務 10) 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務 11) 通貨その他デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引を除く。)に関連する資産の売買 12) 譲渡性預金その他金銭債権(有価証券に該当するものを除く。)の売買

(2) その他業務(法第 35 条第 2 項若しくは第 4 項により認められているもの)

業 務 の 種 類
1) 貸出参加契約の締結(ローン・パーティシペーション及びリスク・パーティシペーション等)又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務、及びそれに付随する業務 2) 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業 3) 特定関係者等の業務の遂行のための業務 4) 電子計算機のプログラムの作成及び販売等に係る業務 5) 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引の取次ぎまたは媒介に係る業務

9. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所

加入している 投資者保護基金	日本投資者保護基金
加入している 金融商品取引業協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
加入している 金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪取引所

10. 手続基本契約の相手方である指定紛争解決機関及び認定投資者保護団体

手続実施基本契約の 相手方である指定紛争解 決機関の商号又は名称	第一種金融商品取引業:特定非営利活動法人 証券・金融商品 あっせん相談センター(FINMAC) 第二種金融商品取引業務: なし* *金商法第 37 条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び 紛争解決措置として、FINMACを利用する措置、又は一般社団 法人金融先物取引業協会 (FINMACに業務委託)を利用する措 置を講じております。
対象事業者となる 認定投資者保護団体の 名称	第二種金融商品取引業:特定非営利活動法人 証券・金融商品 あっせん相談センター(FINMAC)

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期の営業収益は 16,750 百万円となりました。この営業収益は主に有価証券および店頭デリバティブ取引の媒介、有価証券の貸借取引によるものです。また、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は 8,287 百万円となりました。販売費・一般管理費は 3,653 百万円となり、その結果、営業利益、経常利益は 4,634 百万円となりました。また、当期純利益は 2,971 百万円となりました。

当社は前期（平成 28 年 12 月期）に英国にある本店と決算期を統一しました。そのため、前会計年度の期間は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間になることから、前期比較に関する記述はありません。

各損益の動向

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は 4,460 百万円となりました。これは主に有価証券およびスワップの媒介手数料によるものです。

(2) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は前期より始めた株券等トレーディング損失が 5,062 万円となった事が大きく影響し、4,504 百万円の損失となりました。

(3) 金融収支

当期の金融収益は 16,794 百万円となりました。これは主に、保有株式の受取配当金 5,357 百万円を計上した事や、有価証券貸借取引の増加と市場金利の上昇により有価証券貸借取引収益を 11,446 百万円計上したことが寄与しております。

当期の金融費用は 8,463 百万円となりました。これは主に、現先取引の増加と市場金利の上昇により現先取引費用を 9,405 百万円計上したこと、また、マイナス金利での調達などによりマイナスの支払利息が発生し、支払利息をマイナス 952 百万円計上したことによるものです。

その結果、当期の金融収支は 8,331 百万円となりました。

2. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成28年12月期**	平成29年12月期
資 本 金	102,346,697*	102,346,697*	102,346,697*
持 込 資 本 金	22,422	22,422	22,422
受 入 手 数 料	3,909	3,736	4,460
(委託手数料)	362	196	262
(引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)	6	50	-
(募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料)	7	125	-
(その他の受入手数料)	3,533	3,362	4,197
トレーディング損益	163	△298	△4,504
(株券等トレーディング損益)	0	△436	△5,062
(債券等トレーディング損益)	86	3	0
(その他のトレーディング損益)	77	133	559
金 融 収 益	4,030	4,686	16,794
営 業 収 益	8,103	8,124	16,750
金 融 費 用	3,084	2,782	8,463
純 営 業 収 益	5,019	5,341	8,287
販売費・一般管理費	3,433	2,679	3,653
営 業 損 益	1,585	2,662	4,634
営 業 外 損 益	0	0	0
経 常 損 益	1,586	2,662	4,634
特 別 損 益	△25	△40	△8
税引前当期純損益	1,560	2,623	4,626
法 人 税 等	534	876	1,655
当 期 純 損 益	1,025	1,746	2,971

* 資本金のみ「英ポンド」建てで表示しております。

** 前期の数値は9カ月間のものになります。

(注) “-”は該当がないことを指します(以下、全ての項目において同じ)。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位:百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 28 年 12 月期*	平成 29 年 12 月期
自 己	904	233,557	110,550
委 託	-	-	-
計	904	233,557	110,550

* 前期の数値は9カ月間のものになります。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成28年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—	/	—	—	/	—
	地方債証券		—	/	—	—	/	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—
	社債券		5,200	—	—	4,600	—	134,580
	受益証券		/	/	/	1,795	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合 計		5,200	—	—	6,395	—	134,580	
平成28年12月期*	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—	/	—	—	/	—
	地方債証券		—	/	—	—	/	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—
	社債券		73,300	—	—	63,300	—	35,805
	受益証券		/	/	/	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合 計		73,300	—	—	63,300	—	35,805	
平成29年12月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—	/	—	—	/	—
	地方債証券		—	/	—	—	/	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	—	42,626
	受益証券		/	/	/	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	42,626	

* 前期の数値は9カ月間のものになります。

(3) その他業務の状況

① 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成28年12月期	平成29年12月期
貸付残高	-	-	-

② 上記①以外の業務

特記事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	平成28年3月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本規制比率 (A/B)	620.1%	824.6%	606.9%
固定化されていない自己 資本 (A)	14,945	16,766	19,596
リスク相当額合計 (B)	2,409	2,033	3,228
市場リスク相当額	1	491	691
取引先リスク相当額	1,561	696	1,654
基礎的リスク相当額	846	845	882

(5) 支店駐在役員及び使用人並びに外務員の総数

区 分	平成28年3月期	平成28年12月期	平成29年12月期
支店駐在役員	2人	3人	3人
使 用 人	205人*1	206人*1	236人*1
うち証券外務員	43人	40人	46人
うち金融先物外務員*2	10人	9人	11人

*1 兼職者数を含みます。

*2 金融先物外務員は証券外務員が重複して登録しております。

Ⅲ 直近2事業年度における財産の状況

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書
別添2をご参照下さい。

- (2) 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

	平成 28 年 12 月 31 日現在		平成 29 年 12 月 31 日現在	
	借入先	借入金額	借入先	借入金額
金融機関借入金	香港上海銀行	256,923	香港上海銀行	349,205
その他の借入金	本店借入	4,729	本店借入	4,729

- (3) 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位:百万円)

	平成 28 年 12 月 期			平成 29 年 12 月 期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1)株 券	-	-	-	-	-	-
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1)株 券	-	-	-	-	-	-
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除きます。
(注)0は単位未満であることを指します(以下、全ての項目において同じ。)
(注)債券の取得価額については、償却原価を記載しております。

- (4) デリバティブ取引の状況
該当するデリバティブ取引はありません。
- (5) 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
監査は受けておりません。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の代表取締役社長により内部管理統括責任者に任命されているコンプライアンス本部長は、金融商品取引法、その他法令諸規則及び社内規則等に従って、当社の営業活動が適正に行われるよう、コンプライアンス本部を統括し、法務本部、内部監査部等を含む内部管理部門と連携し、当社の内部管理体制の整備に努めております。

内部管理部門においては、チーフ・リスク・オフィサーの指揮の下、審査管理部が取引先リスク管理を行い、セキュリティリスク部が情報セキュリティリスク管理や事業継続計画の策定などを行っております。また、グローバルファイナンスを統括する責任者としてヘッド・オブ・ファイナンスが任命され、財務、経理、税務、市場リスク及び流動性リスクに関し、日本の監督官庁の定める基準並びに当社グループの求める水準を充たすよう管理をしております。

当社取締役会には、取締役に加え、各部門の上級管理職が出席し、法務、コンプライアンス、リスク管理及び監査にかかる事象についての報告、検討及び決定等が行われております。また、当社グループの在日拠点における横断的なリスク管理態勢を構築することを目的に設置されたリスク管理委員会(RMC)では、日本におけるグループ各社の経営幹部によるハイレベルなリスク管理方針等の議論や決定がなされ、各種リスクの統合的な管理が行われております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	平成 28 年 12 月 31 日	平成 29 年 12 月 31 日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	14
顧客分別金信託額	200	200
期末日現在の顧客分別金必要額	0	23

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

(単位:千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日		平成 29 年 12 月 31 日	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	28	39	22	39
債 券	額面金額	3,000	234,444	0	222,463
受益証券	口 数	799	0	0	0
その他(外国証券、ワラント等)	数 量	-	-	-	-

② 受入保証金代用有価証券

(単位:千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		平成 28 年 12 月 31 日	平成 29 年 12 月 31 日
		数 量	数 量
株 券	株 数	-	-
債 券	額面金額	-	-
受益証券	口 数	-	-
そ の 他	数 量	-	-

③ 管理の状況

当社においては、顧客分別金必要額及び実際の分別金額を顧客毎に日々算出し、また、信託金の差替基準日を原則として毎週水曜日、当該基準日の計算結果に基づく信託金の差替日を翌週月曜日と定め、これを実施しております。差替基準日における顧客分別金の算定、並びに信託金額の差替えはマーケット業務部が所掌しており、その作業結果は定期的に内部管理統括責任者に報告されております。

顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券については、原則として、株式会社証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券とを区分管理し、顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できる状態で保管されています。

また、海外の保管機関(ユーロクリア等)で保管又は管理されている有価証券については、口座区分等の方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させた上、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

(3) 法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:千株、百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:千株、百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

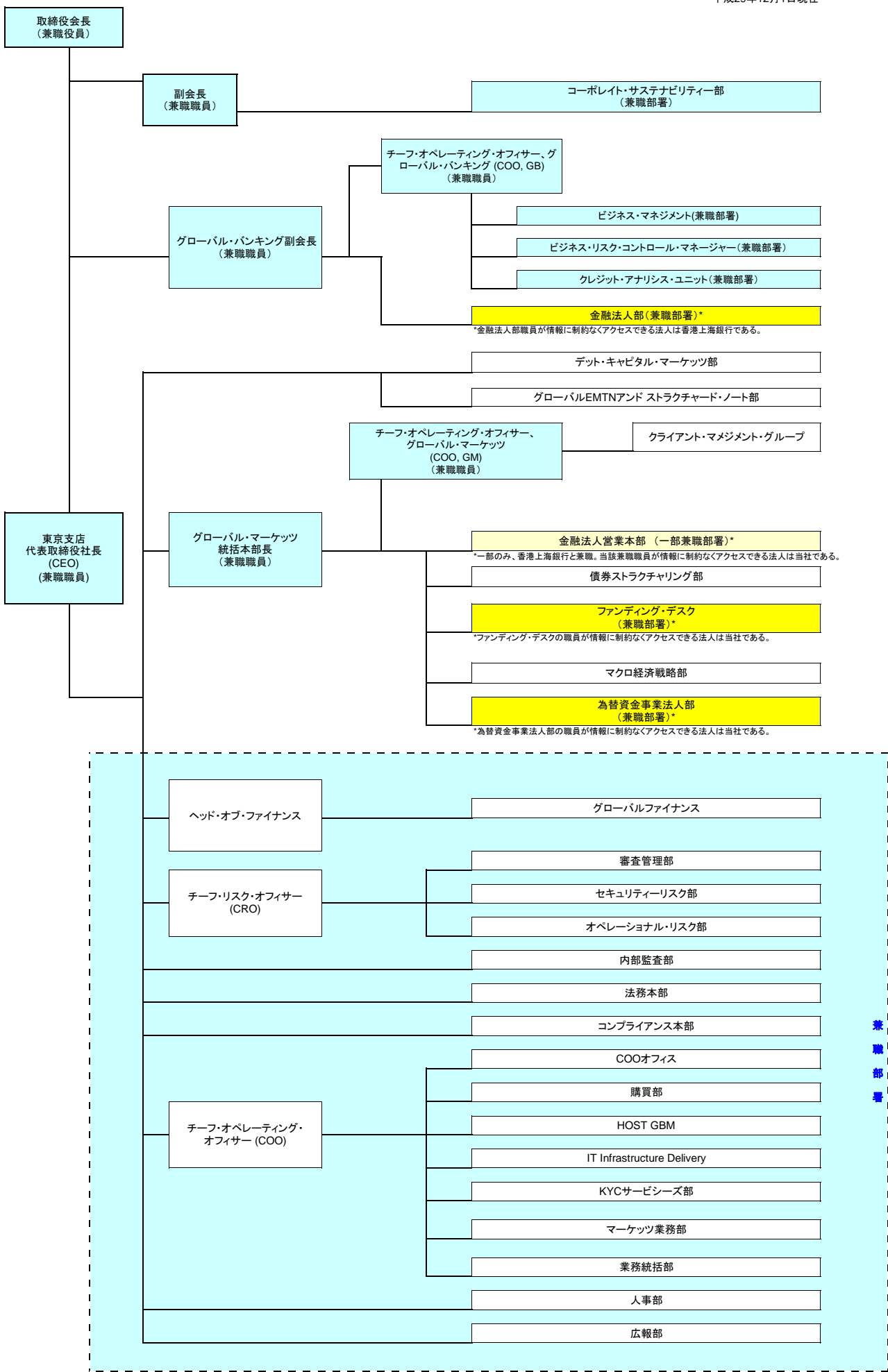
V 連結子会社等の状況に関する事項

当社では連結子会社等を保有しておりません。

以 上

組織図

エイチ・エス・ビー・シー・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド
(HSBC証券会社東京支店)
平成29年12月1日現在



兼職部署

*金融法人部職員が情報に制約なくアクセスできる法人は香港上海銀行である。

*一部の、香港上海銀行と兼職。当該兼職職員が情報に制約なくアクセスできる法人は当社である。

*ファンディング・デスクの職員が情報に制約なくアクセスできる法人は当社である。

*為替資金事業法人部の職員が情報に制約なくアクセスできる法人は当社である。

Ⅲ 財務の状況

(1) 経理の状況

別添2

① 貸借対照表（平成28年12月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		流動負債	
現金・預金	26,435	トレーディング商品	9,038
預託金	200	商品有価証券等	-
顧客分別金信託	200	デリバティブ取引	9,038
金融商品取引責任準備預託金	-	約定見返勘定	0
その他の預託金	-	信用取引負債	-
トレーディング商品	237,094	信用取引借入金	-
商品有価証券等	236,625	信用取引貸証券受入金	-
デリバティブ取引	468	有価証券担保借入金	1,621,315
約定見返勘定	-	有価証券貸借取引受入金	-
信用取引資産	-	現先取引借入金	1,621,315
信用取引貸付金	-	預り金	27
信用取引借証券担保金	-	顧客からの預り金	-
有価証券担保貸付金	1,614,329	募集等受入金	-
借入有価証券担保金	1,614,329	その他の預り金	27
現先取引貸付金	-	受入保証金	-
立替	-	発行日取引受入保証金	-
顧客への立替金	-	信用取引受入保証金	-
その他の立替金	-	先物取引受入証拠金	-
募集等払込金	-	有価証券引渡票受入金	-
短期差入保証金	22,626	その他の受入保証金	-
発行日取引差入証拠金	-	有価証券等受入未了勘定	-
信用取引差入保証金	-	受取差金勘定	-
先物取引差入証拠金	10,400	短期借入金	238,298
有価証券引渡票支払金	-	前受金	-
その他の差入保証金	12,225	前受収益	-
有価証券等引渡未了勘定	-	未払金	187
支払差金勘定	8,570	未払費用	1,885
短期貸付金	-	未払法人税等	879
前払	129	繰延税金負債	-
前払費用	6	賞与引当金	-
未収入金	69	その他の流動負債	0
未収収益	2,457	流動負債計	1,871,632
繰延税金資産	159	固定負債	
その他の流動資産	-	長期借入金	23,354
貸倒引当金	△	繰延税金負債	-
流動資産計	1,912,078	退職給付引当金	-
固定資産		その他の固定負債	212
有形固定資産	41	固定負債計	23,566
建物	38	引当金	
器具備	3	金融商品取引責任準備金	106
土	-	引当金	106
建設仮勘定	-	負債合計	1,895,305
無形固定資産	4	（純資産の部）	
のれん	-	株主資本	16,936
ソフトウェア	4	持込資本	22,422
投資その他の資産	117	新株式申込証拠金	-
投資有価証券	-	損失準備金	934
出資	-	利益剰余金	△ 6,420
長期貸付金	-	利益準備金	-
長期差入保証金	31	その他利益剰余金	△ 6,420
長期前払費用	-	積立金	-
繰延税金資産	86	繰越利益剰余金	△ 6,420
その他の引当金	-	自己株式	△
貸倒引当資産	△	自己株式申込証拠金	-
固定資産計	164	評価・換算差額等	-
繰延資産	-	その他有価証券評価差額金	-
繰延資産計	-	繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		新株予約権	-
資産合計	1,912,242	純資産合計	16,936
		負債・純資産合計	1,912,242

② 損 益 計 算 書

別添2

〔平成28年4月1日から〕
〔平成28年12月31日まで〕

科 目	金 額	額
営 業 収 益	百万円	百万円
受 入 手 数 料		3,736
委 託 手 数 料	196	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	50	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	125	
その他の受入手数料	3,362	
ト レ ー ディ ン グ 損 益		△ 298
株 券 等 ト レ ー ディ ン グ 損 益	△ 436	
債 券 等 ト レ ー ディ ン グ 損 益	3	
その他のトレーディング損益	133	
金 融 収 益		4,686
営 業 収 益 計		8,124
金 融 費 用		2,782
純 営 業 収 益		5,341
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		2,679
取 引 関 係 費	313	
人 件 費	1,668	
不 動 産 関 係 費	98	
事 務 費	86	
減 価 償 却 費	7	
租 税 公 課	46	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	
そ の 他	458	
営 業 利 益		2,662
営 業 外 収 益		0
営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		2,662
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	-	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0	
特 別 利 益 計		0
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損	-	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	-	
固 定 資 産 除 却 損	-	
特 別 退 職 金	40	
特 別 損 失 計		40
税 引 前 当 期 純 利 益		2,623
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		993
法 人 税 等 調 整 額		△ 117
当 期 純 利 益		1,746

(2) 利益処分計算書

別添2

平成28年12月31日

科 目		金 額	
		百万円	百万円
当期未処分利益額	別途積立金取崩		△ 6,245
	計		-
			△ 6,245
利益処分額			
損失	準備	174	
配役別	員途	-	
	賞積	-	
	与立	-	
	計		174
次期繰越利益			△ 6,420

3. 貸借対照表に関する注記

別添2

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
現先取引借入金 ※1	1,621,315,444	-	-	-	-	-	-	-
計	1,621,315,444	-	-	-	-	-	-	-

※1 現先取引借入金の担保として、有価証券貸借取引により借り入れた有価証券1,626,004,369千円を差し入れております。

なお、この有価証券貸借取引の担保(借入有価証券担保金)として、現金1,614,329,379千円を差し入れております。

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	-
② 信用取引借入金の本担保証券	-
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
④ 現先取引で売却した有価証券	1,626,004,369
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-
⑥ 差入保証金代用有価証券	-
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	-
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	-
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	-

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	-
② 信用取引借証券	-
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,626,004,369
④ 現先取引で買い付けた有価証券	-
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-

上記以外に、債券の貸借取引の取引担保金の追加受入に際し、取引担保金に代わり有価証券をもって代用された有価証券の時価額は1,402,802千円となります。

(2) 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	3,327,806	その他の流動負債	378,727
長期貸付金	-	長期借入金	23,354,500
長期差入保証金	2,595	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-	-	-
計	3,330,401	計	23,733,227

4. 損益計算書に関する注記

別添2

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
委託手数料	196,647	*「その他」の主な内訳
（株 券）	-	先物委託業務に関連するコストリカバリー 196,647
〔うち先物〕	-	
（債 券）	-	
〔うち先物〕	-	
〔うち新株予約権付社債〕	-	
（受益証券）	-	
（そ の 他）	196,647	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	50,950	
（株 券）	-	
（債 券）	50,950	
〔うち国債〕	-	
〔うち普通社債〕	-	
〔うち新株予約権付社債〕	-	
〔うち外国債〕	50,950	
（受益証券）	-	
（そ の 他）	-	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	125,950	
（株 券）	-	
（債 券）	125,950	
（受益証券）	-	
（そ の 他）	-	
その他の受入手数料	3,362,456	※その他の受入手数料の主な内訳
（株 券）	-	セールス・クレジット （債券） 1,749,605 スワップアレンジメントフィー （その他） 1,455,511
（債 券）	1,886,017	
（受益証券）	8,899	
（そ の 他）	1,467,540	
受入手数料計	3,736,004	
（株 券）	-	
（債 券）	2,062,917	
（受益証券）	8,899	
（そ の 他）	1,664,187	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	5,464,939	△ 5,901,021	△ 436,081
（商品有価証券等）	-	3,067,973	3,067,973
（デリバティブ取引）	5,464,939	△ 8,968,995	△ 3,504,055
債券等トレーディング損益	3,323	553	3,876
（商品有価証券等）	3,323	553	3,876
（デリバティブ取引）	-	-	-
その他のトレーディング損益	24,314	109,433	133,747
トレーディング損益計	5,492,577	△ 5,791,034	△ 298,457

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

別添2

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	※その他の金融収益の主な内訳
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	4,351,709	
受取配当金	344,854	
受取債券利子	0	
収益分配金	-	
受取利息	△9,658	
その他の金融収益	-	
合 計	4,686,905	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	※その他の金融費用の主な内訳
現先取引費用	2,792,887	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	△10,372	
その他の金融費用	-	
合 計	2,782,515	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考	
取 引 関 係 費	313,233		
（支払手数料）	43,142		
（取引所・協会費）	147,030		
（通信・運送費）	105,953		
（旅費・交通費）	10,681		
（広告宣伝費）	1,916		
（交際費）	4,508		
人 件 費	1,668,771		
（役員報酬）	-		
（従業員給料）	1,427,833		
（歩合外務員報酬）	-		
（その他の報酬・給料）	34,816		
（退職金）	129,709		
（福利厚生費）	76,411		
（賞与引当金繰入れ）	-		
（退職給付費用）	-		
不 動 産 関 係 費	98,598		
（不動産費）	96,916		
（器具・備品費）	1,682		
事 務 費	86,473		
（事務委託費）	85,925		
（事務用品費）	547		
減 価 償 却 費	7,773		
租 税 公 課	46,181		
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	-		
そ の 他	458,614	※その他販売費・一般管理費の主な内訳	
（チャージド・リカバリー）	△ 220,959		訴訟損失引当金 157,000
（グループ会社からの役員提供のための費用）	482,090		監査報酬 16,960
合 計	2,679,645		

Ⅲ 財務の状況

(1) 経理の状況

別添2

① 貸借対照表（平成29年12月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		流動負債	
現金・預金	32,932	トレーディング商品	1,566
預託金	200	商品有価証券等	-
顧客分別金信託	200	デリバティブ取引	1,566
金融商品取引責任準備預託金	-	約定見返勘定	-
その他の預託金	-	信用取引負債	-
トレーディング商品	319,247	信用取引借入金	-
商品有価証券等	319,019	信用取引貸証券受入金	-
デリバティブ取引	228	有価証券担保借入金	1,742,365
約定見返勘定	-	有価証券貸借取引受入金	-
信用取引資産	-	現先取引借入金	1,742,365
信用取引貸付金	-	預り金	42
信用取引借証券担保金	-	顧客からの預り金	-
有価証券担保貸付金	1,739,865	募集等受入金	-
借入有価証券担保金	1,739,865	その他の預り金	42
現先取引貸付金	-	受入保証金	-
立替	-	発行日取引受入保証金	-
顧客への立替金	-	信用取引受入保証金	-
その他の立替金	-	先物取引受入証拠金	-
募集等払込金	-	有価証券引渡票受入金	-
短期差入保証金	23,715	その他の受入保証金	-
発行日取引差入証拠金	-	有価証券等受入未了勘定	-
信用取引差入保証金	-	受取差金勘定	-
先物取引差入証拠金	8,825	短期借入金	331,392
有価証券引渡票支払金	-	前受金	-
その他の差入保証金	14,889	前受収益	-
有価証券等引渡未了勘定	-	未払費用	-
支払差金勘定	1,919	未払法人税等	2,672
短期貸付金	-	繰延税金負債	279
前払	154	賞与引当金	-
前払費用	6	その他の流動負債	-
未収入金	65	流動負債計	2,078,318
未収収益	2,638	固定負債	
繰延税金資産	143	長期借入金	22,543
その他の流動資産	0	繰延税金負債	-
貸倒引当金	△	退職給付引当金	-
流動資産計	2,120,888	その他の固定負債	287
固定資産		固定負債計	22,830
有形固定資産	24	引当金	
建物	22	金融商品取引責任準備金	106
器具備	2	引当金計	106
土	-		
建設仮勘定	-	負債合計	2,101,256
無形固定資産	2	（純資産の部）	
のれん	-	株主資本	19,856
ソフトウェア	2	持込資本	22,422
投資その他の資産	197	新株式申込証拠金	-
投資有価証券	-	損失準備金	1,232
出資	-	利益剰余金	△ 3,797
長期貸付金	-	利益準備金	-
長期差入保証金	80	その他利益剰余金	△ 3,797
長期前払費用	-	積立金	-
繰延税金資産	117	繰越利益剰余金	△ 3,797
その他の引当金	-	自己株式	△
貸倒引当資産	△	自己株式申込証拠金	-
固定資産計	224	評価・換算差額等	-
繰延資産	-	その他有価証券評価差額金	-
繰延資産計	-	繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		新株予約権	-
資産合計	2,121,113	純資産合計	19,856
		負債・純資産合計	2,121,113

② 損 益 計 算 書

別添2

〔平成29年1月1日から〕
〔平成29年12月31日まで〕

科 目	金 額	額
営 業 収 益	百万円	百万円
受 入 手 数 料		4,460
委 託 手 数 料	262	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
その他の受入手数料	4,197	
ト レ ー ディ ン グ 損 益		△ 4,504
株 券 等 ト レ ー ディ ン グ 損 益	△ 5,062	
債 券 等 ト レ ー ディ ン グ 損 益	0	
その他のトレーディング損益	559	
金 融 収 益		16,794
営 業 収 益 計		16,750
金 融 費 用		8,463
純 営 業 収 益		8,287
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,653
取 引 関 係 費	452	
人 件 費	2,461	
不 動 産 関 係 費	147	
事 務 費	121	
減 価 償 却 費	10	
租 税 公 課	113	
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	
そ の 他	345	
営 業 利 益		4,634
営 業 外 収 益		0
営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		4,634
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	2	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0	
特 別 利 益 計		2
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損	-	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	-	
固 定 資 産 除 却 損	10	
特 別 退 職 金	-	
特 別 損 失 計		10
税 引 前 当 期 純 利 益		4,626
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,670
法 人 税 等 調 整 額		△ 15
当 期 純 利 益		2,971

(2) 利益処分計算書

別添2

平成29年12月31日

科 目		金 額	
		百万円	百万円
当期未処分利益額	別途積立金取崩		△ 3,500
	計		—
			△ 3,500
利益処分額			
損失	準備	297	
配役別	員途	—	
	賞積	—	
	与立	—	
	計		297
次期繰越利益			△ 3,797

3. 貸借対照表に関する注記

別添2

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
現先取引借入金 ※1	1,742,365,917	-	-	-	-	-	-	-
計	1,742,365,917	-	-	-	-	-	-	-

※1 現先取引借入金の担保として、有価証券貸借取引により借り入れた有価証券1,737,113,357千円を差し入れております。

なお、この有価証券貸借取引の担保(借入有価証券担保金)として、現金1,739,865,764千円を差し入れております。

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	-
② 信用取引借入金の本担保証券	-
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
④ 現先取引で売却した有価証券	1,737,113,357
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-
⑥ 差入保証金代用有価証券	-
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	-
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	-
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	-

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	-
② 信用取引借証券	-
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,737,113,357
④ 現先取引で買い付けた有価証券	-
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑥ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-

(2) 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	11,621,749
その他の流動資産	2,282,338	その他の流動負債	463,036
長期貸付金	-	長期借入金	22,543,000
長期差入保証金	2,595	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-	-	-
計	2,284,933	計	34,627,785

4. 損益計算書に関する注記

別添2

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	262,572	* (その他)の主な内訳
(株 券)	-	先物委託業務に関連するコストリカバリー 262,572
[うち 先 物]	-	
(債 券)	-	
[うち 先 物]	-	
[うち新株予約権付社債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	262,572	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
[うち 国 債]	-	
[うち 普通社債]	-	
[うち新株予約権付社債]	-	
[うち 外国債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
その他の受入手数料	4,197,722	* (その他)の主な内訳
(株 券)		関係会社(香港)からのスワップアレンジメントフィー 1,157,021
(債 券)	2,729,735	関係会社(ロンドン)からのスワップアレンジメントフィー 294,668
(受 益 証 券)	655	関係会社(パリ)からのスワップアレンジメントフィー 9,134
(そ の 他)	1,467,330	その他 6,506
受入手数料計	4,460,294	
(株 券)		
(債 券)	2,729,735	
(受 益 証 券)	655	
(そ の 他)	1,729,902	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	△ 61,198,699	56,136,035	△ 5,062,663
(商品有価証券等)	4,961,374	48,657,361	53,618,736
(デリバティブ取引)	△ 66,160,074	7,478,674	△ 58,681,399
債券等トレーディング損益	△ 543	0	△ 543
(商品有価証券等)	△ 543	0	△ 543
(デリバティブ取引)	-	-	-
その他のトレーディング損益	16,332	542,690	559,022
トレーディング損益計	△ 61,182,909	56,678,725	△ 4,504,183

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

別添2

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	※マイナス金利での取引の為
現先取引収益	10,709	
有価証券貸借取引収益	11,446,196	
受取配当金	5,357,841	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	△20,135	
その他の金融収益	-	
合 計	16,794,611	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	※マイナス金利での取引の為
現先取引費用	9,405,697	
有価証券貸借取引費用	10,684	
支払債券利子	-	
支払利息	△952,835	
その他の金融費用	-	
合 計	8,463,545	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取 引 関 係 費	452,495	
（支払手数料）	37,977	
（取引所・協会費）	220,052	
（通信・運送費）	164,148	
（旅費・交通費）	20,113	
（広告宣伝費）	2,735	
（交際費）	7,468	
人 件 費	2,461,491	
（役員報酬）	-	
（従業員給料）	2,222,344	
（歩合外務員報酬）	-	
（その他の報酬・給料）	48,718	
（退職金）	84,941	
（福利厚生費）	105,486	
（賞与引当金繰入れ）	-	
（退職給付費用）	-	
不 動 産 関 係 費	147,997	
（不動産費）	139,390	
（器具・備品費）	8,606	
事 務 費	121,913	
（事務委託費）	121,155	
（事務用品費）	757	
減 価 償 却 費	10,013	
租 税 公 課	113,289	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	-	
そ の 他	345,832	※その他販売費・一般管理費の主な内訳 本店配賦経費 95,513 監査報酬 29,937
（グループ会社からの役務提供のための費用）	690,843	
（チャージド・リカバリー）	△ 548,216	
合 計	3,653,033	